



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社

コード番号 6915 URL http://www.chiyoda-i.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村田 功

TEL 03-3542-3412

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	32,873	-	2,424	-	2,134	-	1,615	-
27年8月期第3四半期	38,014	9.5	3,702	29.8	4,458	49.0	3,189	79.1

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 Δ 1,332百万円 (-%) 27年8月期第3四半期 6,438百万円 (185.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	119.49	-
27年8月期第3四半期	235.97	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	42,164	33,198	78.7
27年8月期	47,884	35,950	75.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 33,198百万円 27年8月期 35,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	-	0.00	-	-	105.00	105.00
28年12月期	-	0.00	-	-	-	-
28年12月期(予想)	-	-	-	-	80.00	80.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

(注2) 平成27年8月期の期末配当金の内訳 普通配当95円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	-	3,600	-	3,000	-	2,700	-	199.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成28年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期業績予想においては、従来8月決算会社であった連結対象会社は16ヶ月間（平成27年9月1日～平成28年12月31日）、6月決算または12月決算会社であった連結対象会社は18ヶ月間（平成27年7月1日～平成28年12月31日）を連結対象期間とした予想数値を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	14,128,929株	27年8月期	14,128,929株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	612,682株	27年8月期	612,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	13,516,279株	27年8月期3Q	13,516,465株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度（平成28年12月期）は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前年堂四半期増減率については記載しておりません。詳細については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

2. 平成28年3月10日に公表致しました連結業績予想について本資料において修正しております。詳細は、本日付の「平成28年12月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、雇用情勢はやや後退し、新興国経済の減速に伴う景気への下押し圧力が続いています。内需の堅調さにより、緩やかな回復傾向を維持しております。

中国においては、減速傾向が続きましたが、政府による財政・金融政策やインフラ投資の持ち直しなどで、減速ペースは緩やかになりました。他のアジア地域においても、内需は底堅く推移しているものの、輸出が低水準で推移し、中国への依存度が高いことから外需が伸び悩み、景気回復のテンポは依然として緩やかであります。

総じて、世界経済全体はこの先も不透明な状況が続くものと思われまます。

また、我が国経済においては、企業の設備投資は概ね横這いで推移し、雇用・所得環境は底堅いものの、個人消費の低迷が続いております。また、世界経済の減速や急激な円高の影響等で力強さを欠いており、英国の欧州連合離脱の動きに伴う今後の金融市場の動向など、依然として、下振れリスクを抱えた状態であります。

このような経営環境の中で、当社グループは一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組んでまいりました。また、中核の事業である「ソフトプレス」の技術を磨くとともに、事業領域を拡げるために、設備や技術向上のための投資を進め、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は32,873百万円、営業利益は2,424百万円、経常利益は2,134百万円、四半期純利益は1,615百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、事業を取り巻く環境が厳しく、OA機器をはじめ、自動車・スマートフォン向けの売上が減少し、売上高は7,203百万円、営業損失は91百万円となりました。東南アジアは、全体として底堅く推移し、売上高は11,247百万円、営業利益は646百万円となりました。中国は、経済の減速が続く中で、スマートフォン向けをはじめ各分野とも軟調化を示し、売上高は12,945百万円、営業利益は893百万円となりました。その他の売上高は1,476百万円、営業利益は102百万円となりました。

なお、平成26年11月27日開催の第59回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年12月期より決算期を8月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当第3四半期連結累計期間については、従来8月決算会社であった連結対象会社は9ヶ月間（平成27年9月1日～平成28年5月31日）、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は11ヶ月間（平成27年7月1日～平成28年5月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,719百万円減少し、42,164百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,669百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,967百万円減少し、8,966百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,750百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,751百万円減少し、33,198百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少2,570百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、現時点における経営環境などを勘案し、平成28年3月10日に公表いたしました平成28年12月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成28年7月14日（本日）に別途開示いたしました「平成28年12月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル=102円で業績予想を算出しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

連結決算日の変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外子会社を含めグループ全体として事業年度を統一することによって、連結決算や業績開示等を適切かつ機動的に行うことができるようにするためであります。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成28年5月31日までの9ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年7月1日から平成28年5月31日までの11ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は6,938百万円、営業利益は335百万円、経常利益は322百万円、税金等調整前四半期純利益は324百万円であります。

有償支給取引の消去

従来、取引先からの有償支給部品に係る取引について重要性を考慮したうえで売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため第1四半期連結会計期間より売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示することにいたしました。

この結果、純額表示を行う前と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高と売上原価がそれぞれ814百万円減少しております。また、在庫に含まれている未実現利益についても消去いたしました。損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,728	15,958
受取手形及び売掛金	11,032	8,362
有価証券	61	55
商品及び製品	1,653	1,482
仕掛品	368	335
原材料及び貯蔵品	2,346	2,095
繰延税金資産	235	228
その他	490	524
貸倒引当金	△119	△81
流動資産合計	33,798	28,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,407	9,795
減価償却累計額	△6,834	△6,709
建物及び構築物(純額)	3,572	3,085
機械装置及び運搬具	9,148	8,163
減価償却累計額	△6,227	△5,684
機械装置及び運搬具(純額)	2,921	2,478
工具、器具及び備品	1,947	1,800
減価償却累計額	△1,523	△1,444
工具、器具及び備品(純額)	423	355
土地	1,692	1,663
建設仮勘定	221	272
有形固定資産合計	8,831	7,856
無形固定資産		
ソフトウェア	248	186
ソフトウェア仮勘定	2	59
その他	0	0
無形固定資産合計	250	246
投資その他の資産		
投資有価証券	4,025	3,431
繰延税金資産	131	114
その他	866	1,575
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,003	5,101
固定資産合計	14,085	13,204
資産合計	47,884	42,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,985	5,234
短期借入金	1,109	1,097
1年内返済予定の長期借入金	15	14
未払法人税等	554	112
賞与引当金	425	224
その他	1,359	1,088
流動負債合計	10,449	7,771
固定負債		
長期借入金	35	25
繰延税金負債	979	689
退職給付に係る負債	309	328
その他	159	151
固定負債合計	1,484	1,194
負債合計	11,933	8,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	27,530	27,726
自己株式	△850	△850
株主資本合計	31,462	31,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,047
為替換算調整勘定	3,018	448
退職給付に係る調整累計額	81	44
その他の包括利益累計額合計	4,488	1,540
純資産合計	35,950	33,198
負債純資産合計	47,884	42,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	38,014	32,873
売上原価	29,403	25,574
売上総利益	8,611	7,298
販売費及び一般管理費	4,908	4,874
営業利益	3,702	2,424
営業外収益		
受取利息	49	85
受取配当金	18	25
為替差益	745	—
その他	64	138
営業外収益合計	877	249
営業外費用		
支払利息	30	15
為替差損	—	506
その他	92	17
営業外費用合計	122	538
経常利益	4,458	2,134
特別利益		
固定資産売却益	25	11
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	25	11
特別損失		
固定資産除売却損	47	11
ゴルフ会員権評価損	5	—
特別損失合計	52	11
税金等調整前四半期純利益	4,431	2,134
法人税等	1,241	519
四半期純利益	3,189	1,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,189	1,615

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	3,189	1,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	△340
為替換算調整勘定	2,635	△2,570
退職給付に係る調整額	△29	△36
その他の包括利益合計	3,249	△2,947
四半期包括利益	6,438	△1,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,438	△1,332
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	8,715	10,625	17,281	36,623	1,391	38,014	—	38,014
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,484	361	816	3,662	2	3,665	△3,665	—
計	11,200	10,986	18,098	40,285	1,394	41,679	△3,665	38,014
セグメント利益	360	955	1,490	2,807	76	2,883	819	3,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,203	11,247	12,945	31,396	1,476	32,873	—	32,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,273	230	856	3,360	15	3,375	△3,375	—
計	9,476	11,478	13,802	34,757	1,492	36,249	△3,375	32,873
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△91	646	893	1,449	102	1,551	872	2,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結決算日の変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成28年5月31日までの9ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年7月1日から平成28年5月31日までの11ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は「東南アジア」で2,396百万円、「中国」で4,241百万円であり、セグメント利益は「東南アジア」で172百万円、「中国」で145百万円であります。

(有償支給取引の消去)

「追加情報」に記載のとおり、従取引先からの有償支給部品に係る取引について重要性を考慮したうえで売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため第1四半期連結会計期間より売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示することにいたしました。それに伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を変更しております。

この結果、純額表示を行う前と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価が「日本」で404百万円、「東南アジア」で46百万円、「中国」で363百万円それぞれ減少しております。またセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。